

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例関連の新旧対照表

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号）

< 第 1 条関係 >

改 正	現 行
<p>(管理者)</p> <p>第50条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は <u> </u> 他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(揭示)</p> <p>第55条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の見やすい場所に、第55条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において「重要事項」という。）を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、<u> </u> <u>重要事項</u>を記載した書面を当該指定介護予防訪問入浴介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第56条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>第59条第4号に規定する身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p>	<p>(管理者)</p> <p>第50条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(揭示)</p> <p>第55条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の見やすい場所に、第55条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 <u> </u> <u> </u>を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、<u>前項に規定する事項</u>を記載した書面を当該指定介護予防訪問入浴介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>同項</u>の規定による揭示に代えることができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第56条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p>(指定介護予防訪問入浴介護の具体的取扱方針)</p> <p>第59条 介護予防訪問入浴介護従業者の行う指定介護予防訪問入浴介護の方針は、第48条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(5)～(7) (略)</u> (管理者)</p> <p>第61条 基準該当介護予防訪問入浴介護事業者は、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は<u> </u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議、リハビリテーション会議（次号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画又は第126条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の作成のため、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準第2条第1項に規定する担当職員及び</p>	<p>(指定介護予防訪問入浴介護の具体的取扱方針)</p> <p>第59条 介護予防訪問入浴介護従業者の行う指定介護予防訪問入浴介護の方針は、第48条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)～(5) (略)</u> (管理者)</p> <p>第61条 基準該当介護予防訪問入浴介護事業者は、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議、リハビリテーション会議（次号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画又は第126条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の作成のため、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準第2条<u> </u>に規定する担当職員<u> </u></p>

改 正	現 行
<p>同条第2項に規定する介護支援専門員、介護予防サービス計画の原案に位置付けられた指定介護予防サービス等（法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加するときにあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）をいう。以下同じ。）その他の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</p> <p>(2)～(13) （略）</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 <u>小規模特別養護老人ホーム（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第2項の規定により公示された過疎地域に所在し、かつ、入所定員が30人の特別養護老人ホームをいう。以下この項において同じ。）又は地域密着型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）に併設される併設事業所については、第1項及び前項の規定にかかわらず、当該小規模特別養護老人ホーム又は当該地域密着型特別養護老人ホームの医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われと認められるときは第1項第1号の医師を、当該小規模特別養護老人ホーム又は当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われと認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことがで</u></p>	<p>____、介護予防サービス計画の原案に位置付けられた指定介護予防サービス等（法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう____。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加するときにあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）をいう。以下同じ。）その他の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</p> <p>(2)～(13) （略）</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____地域密着型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）に併設される併設事業所については、第1項及び前項の規定にかかわらず、_____当該地域密着型特別養護老人ホームの医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われと認められるときは第1項第1号の医師を、_____当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士_____、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われと認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことがで</p>

改 正	現 行
<p>きる。</p> <p>6～9 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第131条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>（身体的拘束等の禁止）</p> <p>第137条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、<u>身体的拘束等</u>_____を行ってはならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、<u>身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>（定員の遵守）</p> <p>第140条 （略）</p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定介護予防支援等基準第2条第1項に規定する担当職員及び同条第2項に規定する介護支援専門員が緊急に指定介護予防短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し介護予防サービス計画において位置付けられていない指定介護予防短期入所生活介護を提供する場合にお</p>	<p>きる。</p> <p>6～9 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第131条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>（身体的拘束等の禁止）</p> <p>第137条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、<u>身体的拘束</u><u>その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）</u>を行ってはならない。</p> <p>2 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（定員の遵守）</p> <p>第140条 （略）</p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定介護予防支援等基準第2条_____に規定する担当職員_____が緊急に指定介護予防短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し介護予防サービス計画において位置付けられていない指定介護予防短期入所生活介護を提供する場合にお</p>

改 正	現 行
<p>いて、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定介護予防短期入所生活介護を行うことができるものとする。</p> <p>第141条 （略）</p> <p><u>（利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）</u></p> <p><u>第141条の2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第158条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p><u>5 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>6 （略）</u></p> <p>（管理者）</p> <p>第168条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p>	<p>いて、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定介護予防短期入所生活介護を行うことができるものとする。</p> <p>第141条 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第158条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>5 （略）</u></p> <p>（管理者）</p> <p>第168条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事</u>することができるものとする。</p> <p>第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p>

改 正	現 行
<p>(1) (略) (削除)</p> <p>(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所_____である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</p> <p>(3) 診療所（前 号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、次のとおりとする。</p> <p>ア 常勤換算方法で、利用者_____の数が3又はその端数を増すごとに1以上とすること。</p> <p>イ (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第175条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければな</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法（以下「平成18年旧法」という。）第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設（以下「指定介護療養型医療施設」という。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</u></p> <p>(3) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とすること。</p> <p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、次のとおりとする。</p> <p>ア 常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上とすること。</p> <p>イ (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第175条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければな</p>

改 正	現 行
<p>らない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>らない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>指定介護療養型医療施設である指定介護予 防短期入所療養介護事業所にあつては、平成 18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設 として必要とされる設備（ユニット型指定介 護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改 正する法律附則第130条の2第1項の規定に よりなおその効力を有するものとされた指定 介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に 関する基準（平成11年厚生省令第41号）第37 条に規定するユニット型指定介護療養型医療 施設をいう。以下同じ。）に関するものを除 く。）を設けること。</u></p>
<p>(2) 療養病床を有する病院又は診療所_____であ る指定介護予防短期入所療養介護事業所にあ つては、医療法に規定する療養病床を有する 病院又は診療所として必要とされる設備を設 けること。</p> <p>(3)・(4) (略)</p>	<p>(3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介 護療養型医療施設であるものを除く。）であ る指定介護予防短期入所療養介護事業所にあ つては、医療法に規定する療養病床を有する 病院又は診療所として必要とされる設備を設 けること。</p> <p>(4)・(5) (略)</p>
<p>2 前項第2号及び第3号に該当する指定介護予 防短期入所療養介護事業所には、前項に定める もののほか、消火設備その他の非常災害に際し て必要な設備を設けるものとする。</p>	<p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定介護予 防短期入所療養介護事業所には、前項に定める もののほか、消火設備その他の非常災害に際し て必要な設備を設けるものとする。</p>
<p>3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第176条 指定介護予防短期入所療養介護事業者 は、利用者の心身の状況若しくは病状により、 又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由 により、一時的に入所して看護、医学的管理の 下における介護及び機能訓練その他必要な医療 等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保 健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療 養病床に係る<u>病室又は診療所の指定介護予防短 期入所療養介護を提供する病室</u>_____</p>	<p>3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第176条 指定介護予防短期入所療養介護事業者 は、利用者の心身の状況若しくは病状により、 又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由 により、一時的に入所して看護、医学的管理の 下における介護及び機能訓練その他必要な医療 等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保 健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療 養病床に係る<u>病室、診療所の指定介護予防短 期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人 性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を 改正する法律附則第130条の2第1項の規定に よりなおその効力を有するものとされた健康保 険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴 う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令 第375号）第1条の規定による改正前の介護保 険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第</u></p>

改 正	現 行
<p>_____において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。 (身体的拘束等の禁止)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 療養病床を有する病院_____又は診療所_____である指定介護予防短期入所介護事業所にあつては、療養病床_____に係る病床数及び療養病床_____に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第182条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2の2、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで(第55条の9第2項を除く。)、第121条の2、第121条の4、第122条、第134条、第135条第2項、第141条及び第141条の2の規</p>	<p><u>2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。)</u>において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。 (身体的拘束等の禁止)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症患者療養病棟を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症患者療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症患者療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第182条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2の2、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで(第55条の9第2項を除く。)、第121条の2、第121条の4、第122条、第134条、第135条第2項及び第141条_____の規</p>

改 正	現 行
<p>定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第55条の2の2第2項、第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第179条」と、第121条の2並びに第122条第2項第1号及び第3号中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第134条第1項中「第139条」とあるのは「第179条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p>	<p>定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第55条の2の2第2項、第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第179条」と、第121条の2並びに第122条第2項第1号及び第3号中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第134条第1項中「第139条」とあるのは「第179条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p>
<p>第192条 <u>介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者</u>（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、<u>法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有することとする。</u></p>	<p>第192条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者</u>（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、<u>次のとおり</u></p> <p><u>とする。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(1) <u>介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を設けること。</u></p> <p>(2) <u>指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を設けること。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p>(3) <u>療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）を設けること。</u></p>

改 正	現 行
(削除)	(4) <u>療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、平成18年旧法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を設けること。</u>
(削除)	(5) <u>介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を設けること。</u>
<p>2 <u>療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所は、ユニット及び浴室を有すること。</u></p> <p>(2) <u>療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たすこと。</u></p> <p><u>ア ユニット</u></p> <p><u>(ア) 病室</u></p> <p><u>a 一の病室の定員は、1人とするこ</u> <u>と。ただし、利用者への指定介護予防</u> <u>短期入所療養介護の提供上必要と認め</u> <u>られる場合は、2人とするこ</u> <u>ろことができること。</u></p> <p><u>b 病室は、いずれかのユニットに属</u> <u>するものとし、当該ユニットの共同生</u> <u>活室に近接して一体的に設けること。た</u> <u>だし、一のユニットの利用者の定員</u> <u>は、原則としておおむね10人以下と</u> <u>し、15人を超えないものとするこ</u> <u>と。</u></p> <p><u>c 一の病室の床面積等は、10.65平方</u> <u>メートル以上とすること。ただし、a</u> <u>ただし書の場合にあつては、21.3平方</u> <u>メートル以上とすること。</u></p> <p><u>d ブザー又はこれに代わる設備を設け</u> <u>ること。</u></p> <p><u>(イ) 共同生活室</u></p> <p><u>a 共同生活室は、いずれかのユニット</u></p>	(新設)

改 正	現 行
<p><u>に属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</u></p> <p>b <u>一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用者の定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</u></p> <p>c <u>必要な設備及び備品を備えること。</u></p> <p>(ウ) <u>洗面設備</u></p> <p>a <u>病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</u></p> <p>b <u>身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</u></p> <p>(エ) <u>便所</u></p> <p>a <u>病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</u></p> <p>b <u>ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</u></p> <p>イ <u>廊下幅 1.8メートル以上とすること。</u> <u>ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。</u></p> <p>ウ <u>機能訓練室 内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えること。</u></p> <p>エ <u>浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</u></p> <p>(3) <u>前号イからエまでに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の用に供するものであること。ただし、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>(4) <u>第2号ア(イ)の共同生活室は、医療法施行条例（平成25年神奈川県条例第4号）第4条第1項第4号に規定する食堂とみなすこと。</u></p> <p>(5) <u>前各号に規定するもののほか、療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</u></p> <p>3 <u>療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関</u></p>	<p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>する基準は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所は、ユニット及び浴室を有すること。</u></p> <p>(2) <u>療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たすこと。</u></p> <p><u>ア ユニット</u></p> <p>(ア) <u>病室</u></p> <p>a <u>一の病室の定員は、1人とするこ</u> <u>と。ただし、利用者への指定介護予防短期入所療養介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができること。</u></p> <p>b <u>病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用者の定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとするこ</u> <u>と。</u></p> <p>c <u>一の病室の床面積等は、10.65平方メートル以上とすること。ただし、a</u> <u>ただし書の場合にあつては、21.3平方メートル以上とすること。</u></p> <p>d <u>ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</u></p> <p>(イ) <u>共同生活室</u></p> <p>a <u>共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</u></p> <p>b <u>一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用者の定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</u></p> <p>c <u>必要な設備及び備品を備えること。</u></p> <p>(ウ) <u>洗面設備</u></p> <p>a <u>病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</u></p> <p>b <u>身体の不自由な者が使用するのに適したものとするこ</u> <u>と。</u></p> <p>(エ) <u>便所</u></p>	

改 正	現 行
<p><u>a 病室ごとに設けること又は共同生活室ごとに適当数設けること。</u></p> <p><u>b ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</u></p> <p><u>イ 廊下幅 1.8メートル以上とすること。</u> <u>ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。</u></p> <p><u>ウ 機能訓練室 機能訓練を行うために十分な広さを有し、必要な器械及び器具を備えること。</u></p> <p><u>エ 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</u></p> <p><u>(3) 前号イからエまでに掲げる設備は、専ら当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の用に供するものでなければならないこと。ただし、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>(4) 第2号ア(イ)の共同生活室は、医療法施行条例第6条第1項に規定する食堂とみなすこと。</u></p> <p><u>(5) 前各号に規定するもののほか、療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</u></p> <p><u>4 介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を有することとする。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準第155条の4第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準第155条の2に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第207条第1項から第4項までに規定す</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準第155条の4第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準第155条の2に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第207条第1項</u><u>に規定す</u></p>

改 正	現 行
<p>る設備に関する基準を満たすことをもって、<u>前各項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第195条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>6 (略)</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(2) (略)</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第204条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p><u>9 次に掲げる要件のいずれにも適合する場合における第1項第2号イ及び第2項第2号イの規定の適用については、これらの規定中「1」とあるのは、「0.9」とする。</u></p> <p><u>(1) 第218条において準用する第141条の2に規定する委員会において、利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を</u></p>	<p>る設備に関する基準を満たすことをもって、<u>前項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第195条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>5 (略)</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあっては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</u></p> <p><u>(3) (略)</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第204条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>定期的に確認していること。</u></p> <p><u>ア 利用者の安全及びケアの質の確保</u></p> <p><u>イ 介護予防特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮</u></p> <p><u>ウ 緊急時の体制整備</u></p> <p><u>エ 業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器（次号において「介護機器」という。）の定期的な点検</u></p> <p><u>オ 介護予防特定施設従業者に対する研修</u></p> <p><u>(2) 介護機器を複数種類活用していること。</u></p> <p><u>(3) 利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、介護予防特定施設従業者間の適切な役割分担を行っていること。</u></p> <p><u>(4) 利用者の安全、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組により介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められること。</u></p> <p>(管理者)</p> <p>第205条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防特定施設における他の職務に従事し、又は</p> <p>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p><u>(口腔衛生の管理)</u></p> <p>第211条の2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、<u>利用者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各利用者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第215条 (略)</p> <p><u>2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>(1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。</u></p>	<p>(管理者)</p> <p>第205条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防特定施設における他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にあ</u>る他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第215条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>(2) 当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。</u></p> <p><u>3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を知事に届け出なければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>5 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。</u></p> <p><u>6 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定介護予防特定施設に速やかに入居させることができるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>7 （略）</u> （準用）</p> <p>第218条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の2の2、第55条の4から第55条の8まで、第55条の10から第55条の11まで_____、第121条の4____、第140条の2及び第141条の2の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第53条、第55条の2の2第2項、第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第55条の4第1項中</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 （略） （準用）</p> <p>第218条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の2の2、第55条の4から_____第55条の11まで（第55条の9第2項を除く。）、第121条の4及び第140条の2_____の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第53条、第55条の2の2第2項、第55条の4第1項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第55条の4第1項中</p>

改 正	現 行
<p>「第55条」とあるのは「第213条」と、第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第229条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防特定施設における他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第235条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の2の2、第55条の4から第55条の8まで、第55条の10から第55条の11まで_____,第121条の4、第140条の2、第208条から第211条_____,第212条及び第214条から第216条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第53条、第55条の2の2第2項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第232条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(福祉用具専門相談員の員数)</p> <p>第239条 指定介護予防福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業</p>	<p>「第55条」とあるのは「第213条」と、第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第229条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防特定施設における他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(準用)</p> <p>第235条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の2の2、第55条の4から_____第55条の11まで（第55条の9第2項を除く。）、第121条の4、第140条の2、第208条から_____第212条まで_____及び第214条から第216条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第53条、第55条の2の2第2項並びに第55条の10の2第1号及び第3号中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第55条の4第1項中「第55条」とあるのは「第232条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第140条の2第2項第1号及び第3号中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>(福祉用具専門相談員の員数)</p> <p>第239条 指定介護予防福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業</p>

改 正	現 行
<p>者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防福祉用具貸与事業所」という。)ごとに置くべき福祉用具専門相談員(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。)の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第240条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防福祉用具貸与事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の他の職務に従事し、又は 他 の 事 業 所、施 設 等 の 職 務 に 従 事 する こと が でき る も の と する。</p> <p>(掲示及び目録の備付け)</p> <p>第247条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、第243条に規定する重要事項に関する規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項(以下この条において「重要事項」という。)を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、 _____ 重要事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p> <p><u>4 (略)</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第248条 (略)</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(削除)</p> <p><u>(2)～(4)</u></p> <p><u>(5) 第246条第4項に規定する結果等の記録</u></p>	<p>者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防福祉用具貸与事業所」という。)ごとに置くべき福祉用具専門相談員(介護保険法施行令 _____ 第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。)の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(管理者)</p> <p>第240条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防福祉用具貸与事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他 の 事 業 所、施 設 等 の 職 務 に 従 事 する こと が でき る も の と する。</p> <p>(掲示及び目録の備付け)</p> <p>第247条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、第243条に規定する重要事項に関する規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 _____ を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、<u>前項に規定する事項</u> _____ を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>同項</u>の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>3 (略)</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第248条 (略)</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2) 第246条第4項に規定する結果等の記録</u></p> <p><u>(3)～(5)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>(6) 第251条第9号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(7) (略)</u> (指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第251条 福祉用具専門相談員の行う指定介護予防福祉用具貸与の方針は、第238条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(4) 法第8条の2第10項に規定する厚生労働大臣が定める福祉用具及び同条第11項に規定する特定福祉用具のいずれにも該当する福祉用具(以下「対象福祉用具」という。)に係る指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者が指定介護予防福祉用具貸与又は指定特定介護予防福祉用具販売のいずれかを選択できることについて十分な説明を行った上で、利用者の当該選択に当たって必要な情報を提供するとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者その他の関係者の意見及び利用者の身体状況等を踏まえ、提案を行うこと。</u></p> <p><u>(5)～(7) (略)</u></p> <p><u>(8) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(10) (略)</u> (介護予防福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第252条 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況を踏まえ、指定介護予防福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等及びこれらの実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行う</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(6) (略)</u> (指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第251条 福祉用具専門相談員の行う指定介護予防福祉用具貸与の方針は、第238条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(4)～(6) (略)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(7) (略)</u> (介護予防福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第252条 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況を踏まえ、指定介護予防福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等</p>

改 正	現 行
<p><u>時期等</u>を記載した計画（以下「介護予防福祉用具貸与計画」という。）を作成しなければならない。この場合において、指定特定介護予防福祉用具販売の利用があるときは、第266条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画と一体のものとして作成しなければならない。</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画に基づくサービス提供を開始した時から、必要に応じ、<u>モニタリング</u></p> <p>_____を行うものとする。ただし、対象福祉用具に係る指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、<u>介護予防福祉用具貸与計画に基づくサービス提供の開始時から6月以内に少なくとも1回モニタリングを行い、その継続の必要性について検討を行うものとする。</u></p> <p>6・7 （略） （管理者）</p> <p>第257条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定特定介護予防福祉用具販売事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定介護予防福祉用具販売事業所の他の職務に従事し、又は 他 の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 （記録の整備）</p> <p>第262条 （略）</p> <p>2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) <u>第265条第8号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>(3) <u>第266条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画</u></p> <p>(4)～(6) （略）</p>	<p>_____を記載した計画（以下「介護予防福祉用具貸与計画」という。）を作成しなければならない。この場合において、指定特定介護予防福祉用具販売の利用があるときは、第266条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画と一体のものとして作成しなければならない。</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画に基づくサービス提供を開始した時から、必要に応じ、<u>当該介護予防福祉用具貸与計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）</u>を行うものとする。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6・7 （略） （管理者）</p> <p>第257条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、指定特定介護予防福祉用具販売事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定特定介護予防福祉用具販売事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定介護予防福祉用具販売事業所の他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。 （記録の整備）</p> <p>第262条 （略）</p> <p>2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(新設)</p> <p>_____</p> <p>(新設)</p> <p>_____</p> <p>(2)～(4) （略）</p>

改 正	現 行
<p><u>(削除)</u></p> <p>(指定特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱方針)</p> <p>第265条 福祉用具専門相談員の行う指定特定介護予防福祉用具販売の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 対象福祉用具に係る指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、利用者が指定介護予防福祉用具貸与又は指定特定介護予防福祉用具販売のいずれかを選択できることについて十分な説明を行った上で、利用者の当該選択に当たって必要な情報を提供するとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者その他の関係者の意見及び利用者の身体の状態等を踏まえ、提案を行うこと。</u></p> <p><u>(4)・(5) (略)</u></p> <p><u>(6) 対象福祉用具に係る指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、利用者等からの要請等に応じて、販売した福祉用具の使用状況を確認するよう努めるとともに、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行うよう努めること。</u></p> <p><u>(7) 指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(8) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状態並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(9) (略)</u></p> <p>(特定介護予防福祉用具販売計画の作成)</p> <p>第266条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>5 福祉用具専門相談員は、対象福祉用具に係る指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、特定介護予防福祉用具販売計画の作成後、当該指定介護予防福祉用具販売計画に記載した目標の達成状況の確認を行うものとする。</u></p>	<p><u>(5) 第266条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画</u></p> <p>(指定特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱方針)</p> <p>第265条 福祉用具専門相談員の行う指定特定介護予防福祉用具販売の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3)・(4) (略)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p>(特定介護予防福祉用具販売計画の作成)</p> <p>第266条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号）新旧対照表

<第2条関係>

改 正	現 行
<p>(管理者)</p> <p>第66条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は_____他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第74条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>第77条第1項第9号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>(3) <u>第77条第1項第13号に規定する介護予防訪問看護報告書（同条第2項の規定により代えることができることとされた看護内容等を記載した診療記録を含む。）</u></p> <p>(4) <u>第78条第2項の規定による主治の医師による指示の文書（同項ただし書の規定により代えることができることとされた当該指示の内容を記載した診療録その他の診療に関する記録（以下「診療記録」という。）を含む。）</u></p> <p>(5)～(8) (略)</p> <p>(指定介護予防訪問看護の具体的取扱方針)</p> <p>第77条 看護師等の行う指定介護予防訪問看護の方針は、第64条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p>	<p>(管理者)</p> <p>第66条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は<u>同一敷地内にある</u>他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第74条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p><u>(1) 第78条第2項の規定による主治の医師による指示の文書（同項ただし書の規定により代えることができることとされた当該指示の内容を記載した診療録その他の診療に関する記録（以下「診療記録」という。）を含む。）</u></p> <p><u>(2) (略)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(3) <u>第77条第1項第11号に規定する介護予防訪問看護報告書（同条第2項の規定により代えることができることとされた看護内容等を記載した診療記録を含む。）</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(4)～(7) (略)</p> <p>(指定介護予防訪問看護の具体的取扱方針)</p> <p>第77条 看護師等の行う指定介護予防訪問看護の方針は、第64条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p>

改 正	現 行
<p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(10)～(15) (略)</u></p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業所が指定介護予防訪問看護を担当する医療機関である場合は、前項第2号から第6号まで、<u>第9号及び第12号から第15号まで</u>の規定にかかわらず、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成及び提出は、診療記録への記載をもって代えることができる。</p> <p>第80条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が法第115条の11の規定において準用する法第72条第1項の規定により法第53条第1項本文の指定があったものとみなされた介護老人保健施設又は介護医療院である場合には、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。第118条第5項及び第175条第1項第1号において「介護老人保健施設基準」という。）第2条又は介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号。第118条第5項及び第175条第1項第4号において「介護医療院基準」という。）第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>4 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第76条第1項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションを</u></p>	<p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(8)～(13) (略)</u></p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業所が指定介護予防訪問看護を担当する医療機関である場合は、前項第2号から第6号まで <u>及び第10号から前号までの規定にかかわらず、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成及び提出は、診療記録への記載をもって代えることができる。</u></p> <p>第80条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第76条第1項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションを</u></p>

改 正	現 行
<p>いう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第81条第1項から第3項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第84条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>第87条第11号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的な取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、リハビリテーションを受けていた医療機関から退院した利用者に係る介護予防訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該医療機関が作成したリハビリテーション実施計画書等により、当該利用者に係るリハビリテーションの情報を把握すること。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者(第118条第1項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリ</p>	<p>いう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第81条第1項_____に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>第1項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第84条 (略)</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的な取扱方針)</p> <p>第87条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第79条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者(第118条第1項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリ</p>

改 正	現 行
<p>テーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第126条第2号から第6号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(8)・(9) (略)</u></p> <p><u>(10) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(11) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(12)～(16) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第93条 (略)</p> <p>2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定介護予防居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p><u>(1) 第96条第1項第4号、同条第2項第4号及び同条第3項第4号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p><u>(2)～(5) (略)</u> (指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 医師又は歯科医師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p><u>(1)・(2) (略)</u></p> <p><u>(3) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その</u></p>	<p>テーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第126条第2号から第5号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(7)・(8) (略)</u> <u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(9)～(13) (略)</u> (記録の整備)</p> <p>第93条 (略)</p> <p>2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定介護予防居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(1)～(4) (略)</u> (指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 医師又は歯科医師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p><u>(1)・(2) (略)</u> <u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(5) <u>第2号に規定する利用者又はその家族に対する指導又は助言については、文書の交付により行うよう努めること。</u></p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>2 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p>(4) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(5)～(8) (略)</p> <p>3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p>(4) <u>前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p>(5)・(6) (略)</p> <p>第118条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者が法第115条の11の規定において準用する法第72条第1項の規定により法第53条第1項本文の指定があつたものとみなされた介護老人保健施設又は介護医療院である場合には、介護老人保健施設基準第2条又は介護医療院基準第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>6 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者の指定を</p>	<p>(3) <u>前号に規定する利用者又はその家族に対する指導又は助言については、文書の交付により行うよう努めること。</u></p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>2 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>第118条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>5 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者の指定を</p>

改 正	現 行
<p>併せて受け、かつ、指定介護予防通所リハビリテーションの事業と指定通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第137条第1項から<u>第5項まで</u>に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第123条 (略)</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>第126条第11号に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第126条 指定介護予防通所リハビリテーションの方針は、第117条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>医師等の従業者は、リハビリテーションを受けていた医療機関から退院した利用者に係る介護予防通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該医療機関が作成したリハビリテーション実施計画書等により、当該利用者に係るリハビリテーションの情報を把握すること。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーショ</p>	<p>併せて受け、かつ、指定介護予防通所リハビリテーションの事業と指定通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第137条第1項から<u>第4項まで</u>に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第123条 (略)</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第126条 指定介護予防通所リハビリテーションの方針は、第117条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーショ</p>

改 正	現 行
<p>ンの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた介護予防通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第87条第2号から<u>第6号まで</u>に規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(8)・(9)</u> (略)</p> <p><u>(10) 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</u></p> <p><u>(11) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</u></p> <p><u>(12)～(15)</u> (略)</p> <p>第175条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>介護老人保健施設</u></p> <p style="text-align: center;"><u>基準</u></p> <p>____第39条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を設けること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（<u>介護医療院</u></p> <p style="text-align: center;"><u>基準</u></p> <p>____第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第192条及び第196条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>ンの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた介護予防通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第87条第2号から<u>第5号まで</u>に規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(7)・(8)</u> (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(9)～(12)</u> (略)</p> <p>第175条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）</u>第39条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を設けること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（<u>介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）</u>第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第192条及び第196条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>2・3 (略)</p>

＜第3条関係＞

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(虐待の防止に関する経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から<u>令和9年3月31日</u>までの間、改正後の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第4条第3項（<u>第89条第1項に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業者に適用される場合に限る。</u>）及び第55条の10の2（<u>第94条</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____において準用する場合に限る。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、<u>新条例</u></p> <p>_____第92条</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____の規定の適用については、<u>同条中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項に」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）に」とする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>(業務継続計画の策定等に関する経過措置)</p> <p>4 施行日から<u>令和9年3月31日</u>までの間、新条例第55条の2の2（<u>第94条</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____において準用する場合に限る。）の規定の適用については、<u>新条例第55条の2の2中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。</u></p>	<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(虐待の防止に関する経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から<u>令和6年3月31日</u>までの間、改正後の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第4条第3項</p> <p>_____及び第55条の10の2（<u>第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第143条（第160条において準用する場合を含む。）</u>、第165条の3、第172条、第182条（第197条において準用する場合を含む。）、第218条、第235条、第249条、第254条及び第263条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、<u>新条例第55条（第63条において準用する場合を含む。）</u>、第73条、第83条、第92条、第121条、第139条（第165条の3及び第172条において準用する場合を含む。）、第157条、第179条、第194条、第213条、第232条及び第243条（第254条及び第263条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、<u>これらの規定中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項に」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）に」とする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>(業務継続計画の策定等に関する経過措置)</p> <p>4 施行日から<u>令和6年3月31日</u>までの間、新条例第55条の2の2（<u>第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第143条（第160条において準用する場合を含む。）</u>、第165条の3、第172条、第182条（第197条において準用する場合を含む。）、第218条、第235条、第249条、第254条及び第263条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、<u>第55条の2の2中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。</u></p>

改 正	現 行
5 ～ 7 (略)	5 ～ 7 (略)